

2002 年度国際開発学会全国大会
「共通論題：開発学 - 日本からの発信」

「日本の知的貢献：普遍的理想論から失敗を語る援助へ」

神戸大学大学院国際協力研究科
高橋基樹

1. はじめに：日本からの「開発学」の知的発信について

本セッションの趣旨は、本学会が所期の目的である開発研究の発展深化を果たして進めているのかどうかについて、問い直すことにあると理解している。21 世紀の劈頭で日本の開発と援助が大きな曲がり角にさしかかっているいま、学会の設立時の初心に立ち戻ってみることは、意義のあることと思う。

ただ、「開発学 日本からの発信」という問題提起については 2 点ほど、発表者なりの注釈をつけておきたい。第 1 は、「開発学」という切り口についての注釈である。第 2 は、「日本」という主体、「日本から」という発信地点の設定にどれだけの意味があるのか、という問い直しである。

2. 開発学から援助学へ

国際開発学会だから開発学の発展を、とすればそれはそれで分かりやすいのだが、世界的に見れば、開発研究には分厚い蓄積があり、おびただしい論考が発表されている。しかも、世界水準の開発研究者の多くは、それぞれのホームグラウンド(経済学、社会学、あるいは政治学など)でもやはり高く評価されている。もし日本の開発研究が遅れているとすれば、それはまずもってわれわれの翻訳と咀嚼の努力が足りないせいではないか。とすれば、そのことを真摯に反省し、肅々と不足を補うのみである。至極当然のことであって、パネル・ディスカッションを開催してまで確認し合うことではないだろう。

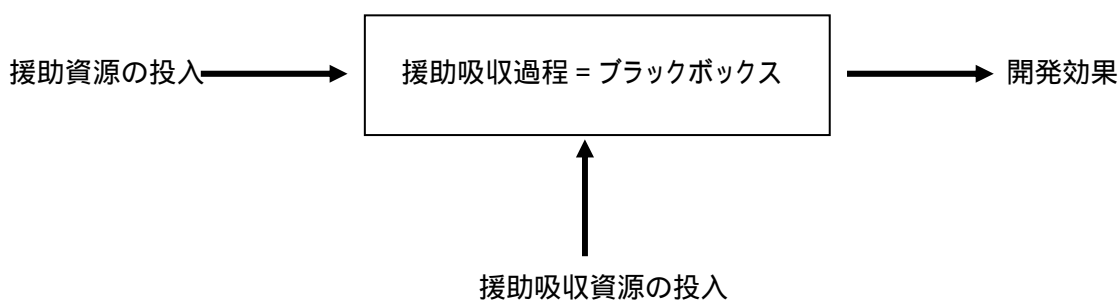
問題の本質は、努力の乏しさにあるのではない。むしろ、「日本」が途上国の抱える困難に道義的、実務的、そして知的に向き合ってきたかどうかにある。この問いに対する答えは恐らく否、である。そして、その深刻な事態の理由は、実はきわめて単純である。途上国の内部において開発と援助がどのように結び付くのか、援助関係者、とりわけ政策決定者が思いを致してこなかったことに尽きる。

では、何故そうした知恵のめぐらし方がされて来なかったのか。決して日本の援助関係者が不まじめだったからでも、無能だったからでもない。過去の経緯から、アジアの主要援助対象国の内政に長い間関与してはならなかったからであり、また幸か不幸か、多くの主要援助対象国で開発が相対的な成功を収めたからである。極論をするなら、「要請」に従い援助を供与することは、援助を行うに際して思考能力を必要としない。そして「失敗」

がしばしば知的な深さを当事者にもたらずのに対して、「成功」は人から深い内省の機会を奪う。

日本の開発研究が欧米の後追いである、という問題提起には全く賛成である。しかし、開発研究よりさらに立ち遅れているのは、援助研究であろう。援助が開発にどのように結び付くのか(あるいは結び付かず、もしくは否定的な影響を及ぼすのか)、それを見きわめ、両者をつなぐ知的営為を築き上げてゆくためにはどうしたらよいか。それは、まずもって開発と援助とを概念的にはっきりと区別することから始まるだろう。開発研究に加えて、援助の研究、援助を開発へと接合させてゆく援助吸収過程の研究を発展深化させることが切に望まれる。その意味での援助研究は、日本ではほとんど緒についていないと言ってよいだろう。下記のように援助吸収過程はブラック・ボックスとして知的には放置されてきたと言ってよく、同じ援助を供与しても、何故ある社会のある案件では持続的な開発効果をもたらし、別の社会の別の案件では失敗するのか、十分な知見は積み重ねられてこなかった(図1参照)。

図1: 援助吸収過程: 援助吸収資源の投入



日本の援助学は開発学よりさらに遅れている。開発学よりも援助学発展の努力を あえてそう問題提起をしたい。

3. 「日本」からの発信について

第2に、上に述べたことと密接に関連するが、「日本からの発信」、「欧米の後追いでない日本なりの知的貢献」を語る前に、「日本」という主語を背負い、あえて「日本からの発信」をしようとするの意味を問い直す必要がある。かつて日本の経験の移転を唱えた実務家の人々、とりわけ援助政策決定者からしばしば聞かれた言説は、経験の移転を通じて日本の(政府)の成功譚を世界に広めようというものだった。その考え自体は異常なことでもなんでもなく、1990年代前半までの日本ではよく見られたユーフォリアの発露の一例に過ぎない。問題は「われわれは成功した。だから、その経験は誰にも役に立つはずだ」と思い込むことにある。何処かの大学教師のように自慢を繰り返すうちに、それが自分の特殊な経験の学生への押し付けへと発展してゆくと、それは押し付けられる側にとっ

て迷惑この上ないことになる。

では「日本の経験」「東アジアの経験」を語ることに意味はないのか。欧米と初期条件を全く異にする社会が高い生産力と生活水準を達成したことは、価値ある歴史的事蹟であって、他者(欧米)の経験の移転の成功例として、それこそ知的な考察と援助への援用を真剣に考慮すべきことである。事実、主流派経済学者も従属論者も初期の途上国研究者はみな日本の例に注目している。日本人はそうした自己の経験を知る限りにおいて、欧米よりも複眼的に「経験の移転」を論じられる立場にいるのかもしれない。

だが、どのようにすばらしい経験の移転も、援助一般と同様に、相手社会に吸収され、定着し、開発に効果を発揮することなしには意味をなさない。経験の適正で効果的な移転こそが語られねばならない。そこで必要とされるのは、日本と東アジアの経験を包括的に、できる限り相対的に、しかも歴史的文脈に即して詳細に把握することである。と同時に、移転を吸収すべき側の問題の理解が不可欠である。

日本などからの経験の移転は本来吸収すべき側の社会自体によって咀嚼されてこそ、意味を持つ。しかし、東南アジアから少し西へゆくと、大学での日本に関する教育研究をはじめとして、日本についての理解の素地がほとんど形成されていないことに気付く。途上国の人々自身による日本理解が簡単でないとしたら、まず日本の側からそれを働きかけなければならない。その働きかけを担う人は、日本の経験を知悉し、それを比較のうえで語るができなければならないだけでなく、相手方の社会のことをもよく理解していなければならない。この限りにおいて開発研究、援助研究は必然的に地域研究・国別研究と密接に連携しなければならないことになる。

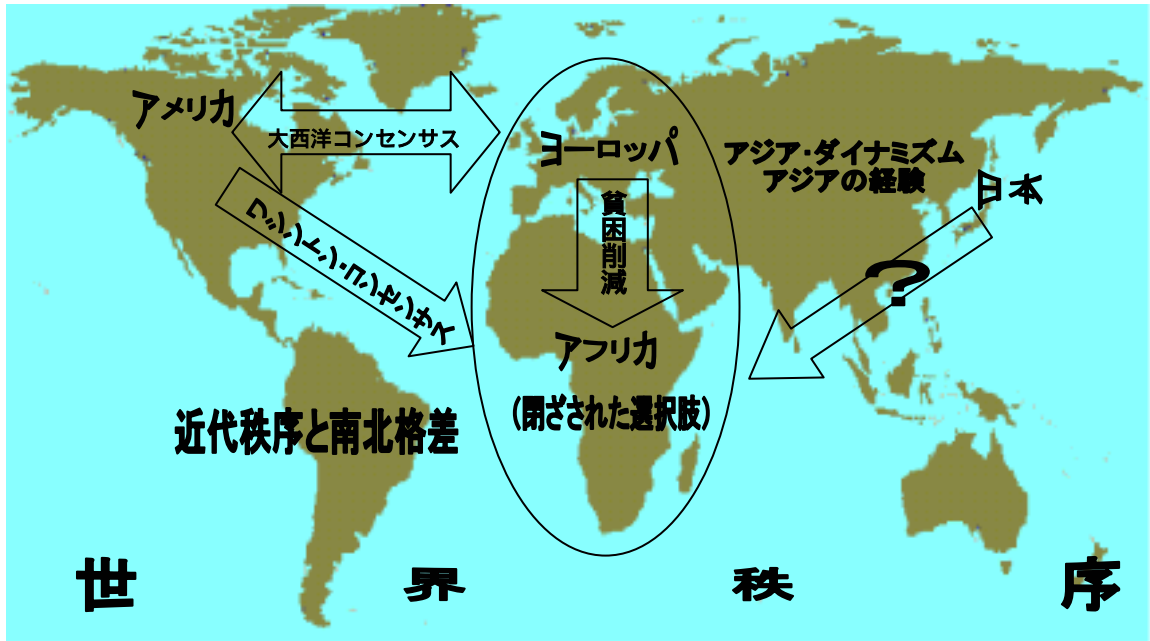
「日本からの発信」が意味を持つのは、あくまでも、それが、欧米に発信地が偏った現在の知的貢献に比べて、途上国の開発により役立ってこそ、である。その点で日本からの発信は、開発効果と厳しい緊張関係に立たされるべきである。あえて言えば 1990 年代に華やかなりし「日本・東アジアの経験」論が急速に色褪せたのは、こうした緊張感を持たずに自慢の言いつ放しに終わっているからである。開発効果と緊張関係を持たないアプローチは日本経済が長期不況に入るに従い、勢いを失う運命に、もともとあったのだと言えよう。

4．普遍的理想型援助から失敗を語る援助へ

「日本・東アジアの経験の移転」論は、主に「政府の経験」をめぐって展開されてきた。そして出どころの政府が自分の「良さ」に自信を持っている場合にはその「良きあり方 (Good Practice)」を語ること(あるいは誰かに語らせること)に多大な精力が注ぎ込まれて来た。しかし、欧米は総じて自己の経験が近現代の論理そのものであるために、それを当然のこととして前提を疑うことが希である。

日本はこれに対して自己の異なる経験を対置しようとするが(たとえば「ワシントン・コンセンサス」に対する政府の積極的な役割の指摘、慈善的貧困削減アプローチに対する

図 2: 近代世界秩序の被援助地域としてのアフリカと日本



自助努力支援の主張など。図 2 参照) 本音が純真無垢な自慢の域を出ていないために「良きあり方」に自信が持てなくなると発信を止めてしまうという、無責任かつ中途半端な結果に終わってしまう。だからといって「過去の栄光」を誇り続けていれば、笑いものにされるだけであろう。

しかし反面で、日本や東アジアの過去の経験が後発途上国、最貧国によって参照されるべきでない、とは言えない。むしろ、その経験を紹介してゆくことは、最貧国にとって選択肢を広げ、視野を拡大するうえで、有益なことに違いない。では、「吸収の期待できる、適正な知的貢献・経験の移転」としてどういうアプローチがありえるか。恐らくその鍵は、欧米のモデル、あるいは普遍的理想型を前面に掲げたアプローチが、アフリカ諸国で功を奏さないことのうちに見出すことができるだろう。

欧米の、とりわけ二国間ドナーによる、民主化、市場経済化、グッド・ガバナンスなどの要求は、最近では押し付けの度合いが弱まったものの、まさに欧米の納税者の倫理観・世界観から演繹される「良きあり方」を、援助対象国で実現しようとするものである。援助と外交が納税者の血税を用いて行なわれる限り、それらが納税者の価値観を反映したものになるのは避けがたいことである。一方で、人類史の現段階において、民主主義、人権尊重、市場での自由な取引、透明性・答責性の高い権力行使が、あるべき規準かどうかを問うことにもほとんど論点としての意味はない。

今論ずべき点は、「良きあり方」、モデル、あるいは普遍的理想型のみを語ることが、果たして途上国におけるそういった価値の実現に有効かどうか、にある。外国援助を通じて

持ち込まれる「良きあり方」は普遍的規準であって、それぞれの国の問題に対応した解決策ではない。永続的な開発がそれぞれの社会の歴史の中からしか起こらないとすれば、その歴史と無関係な外来の規準は、翻訳と適正化、そして時間をかけた定着や普及の努力なくして、根付くことはない。むしろ、逆に理想型を無前提に与件として与えられてしまうことが、途上国内部に問題を生み出す。これは、近代化の過程では後発国に多かれ少なかれ、必ず生ずる問題であって、今に始まったことではない。が、援助を通じての政策条件として「良きあり方」が要求されることによって、途上国側は必要な試行錯誤の余地、自身での問題解決の余地を失ってしまう。

アフリカでの構造調整・複数政党制への移行は、まさに「良きあり方」を援助の政策条件としてアフリカ諸国に要求したというプロセスと表裏一体で進行した。それは確実にアフリカ諸国の内部に何ものかをもたらしてはいる。だが、そのプロセスは、多くの混乱と紛争、ひいては破綻国家の出現を伴ったことも事実である。それらのことは、あるべき規準の無前提で、非歴史的で、かつ純真無垢な要求が、時に途上国側には堪えがたい軋轢を生むことを意味してはいないだろうか。紛争に引き裂かれたアフリカの諸社会は、流された血に見合うだけの価値ある教訓をこうした事態から得られているだろうか。

途上国自身が、それぞれにとっての良きあり方を見出すためには、普遍的理想型を語るだけでは足りない。自分自身の経験を移転しようとする側は、自分自身の失敗をも語らなければならない。失敗を語ることは、その後には別の(恐らくより良い)選択をした理由を語ることであり、試行錯誤のプロセスを明らかにすることである。恐らく多くのヒントは失敗の中にこそある。

現代制度論の議論の焦点は、ある制度がどうしたら、それぞれの社会で実効的なものになるかどうか、にある。そして、実効的な制度はそれぞれの社会が抱える「問題」の中からしか生まれえない。言い換えれば、その社会の人々が問題と感じていないことに対して「模範的」制度を対置してもそれは実効的制度になりえない。援助・知的国際協力を通じて別の国の経験を移転しようとすることも、こうしたある社会の制度実効化のプロセスと結びつくことなしに効果的にはなりえない。

繰り返しになるが、欧米の援助は、近現代の原理そのものの振りかざしに終わってしまうおそれをはらんでいる。日本の援助もまた、自己の自慢話の押し付けに終わる可能性を常にはらんでいるのだが、日本には欧米とは異なる条件から始まって、外来制度の修正と調整を繰り返しながら、現代でも実効性を保っている多くの制度を根付かせ、経済発展を遂げてきたという特殊性がある(図2参照)。

5. 補論として：過去の試行錯誤を掘り起こす

上記のような日本の特殊性を活かして日本の開発と援助の研究者が、もし西欧(北米も含めた)近代をそれぞれの歴史の産物として相対視でき、日本をも相対視できるなら、そして近代化に伴う「問題」と「失敗」をより包括的に語りえるなら、そのときにはじめて日

本なりの知的貢献をなし得るだろう。その意味で、開発学が期待される役割を果たしているか、と言えば、答えはそれこそ全く否である。開発学の助けを借りながら「経験」を援助に援用していかなければならない援助学の課題はさらに重い。

もし、日本の援助が結果的に主要対象国の開発の成功に随伴してきたとし、その意味で欧米に比べて相対的に成功したというのなら、その相対的成功の理由を明らかにしなければならないだろう。何はともあれ明らかなのは、主要対象国の吸収過程が何らかの意味で成功をもたらすように作動したということである。もう一度過去の事例を振り返って援助対象国の吸収過程を掘り起こし、そこでの途上国側の成功と失敗、日本の過去の援助供与の失敗事例、そしてその失敗を克服するための対応、そして、それが次の段階での成功につながったか否かを整理してゆく必要がある（もし、過去の失敗への特別な対応がなかったとしたら、東アジア主要対象国での援助の成功は、援助供与の成功ではなく、援助吸収の成功だということになるだろう。そうだとしたら、日本の援助アプローチは、日本側の努力によって欧米に比べた優位性を獲得しえたとはいえないかも知れない）。

さて、あえて話を前後させるが、日本近代の経済発展過程で、欧米の知識、制度、技術、風俗、そのほか文物が移入されたことは、言うまでもない。ありとあらゆる分野でその移入が行われた。もちろん現代の開発援助の仕組みとは著しく異なるかたちでそれらの移入と吸収が進められたわけだが、日本のこうした吸収過程での成功、失敗、試行錯誤を、現代途上国との関連性を考えながら掘り起こしてみることもひとつ参考になるだろう。

日本の経済発展の特徴のひとつが、農業の長期的な生産性向上を伴ったことにあるのは、つとに指摘されるところである。それは、明治以降の、政府を中心とした欧米の近代的農業技術を日本の土壌に適用するための努力によることも、言うまでもないだろう。しかし、明治の農業近代化の過程で「老農の時代」と呼ばれる一時期があったことは、あまり知られていない。老農とは、明治年間（特に前半期）に多数輩出した「東洋的思想に立脚し、伝統的農業に従事しながら、農法の改善や農村・農業開発に功績をあげ、またこれらの改良農法や営農方式の普及に尽力した人々」である。

幕末以降の日本の農村・農業開発を目指す営為のなかには、幕藩や明治新政府の「上からの」殖産興業政策ばかりでなく、多数の在郷、在野の「老農」たちの努力があったことが忘れられてはならない。明治10年(1877年)の駒場農学校の設立を中心とする、明治新政府の農業振興政策のなかでも、この老農たちはきわめて大きな役割を担った。飯岡氏によれば、老農たちに政府が期待した役割は、もともと武士であり、西洋農学を学んだ初期農業技術官僚の、日本の在来農業に関する知識の欠落を補うことにあったという。大久保利通ら、もっとも初期の明治政府指導者には、この知識の欠落はきわめて致命的だという認識があった。われわれの議論の文脈に合わせて言えば、老農らは外部からの知識・技術を国内の開発過程に接合してゆく吸収回路の一端を担うことを役割として期待されていたと言えよう。

その一人として明治三大老農のひとりとされる船津伝次平がいた。船津は老農の中から特に選ばれて駒場農学校の教師となり、後の日本の農学、農業政策を牽引する多くの人々を育てるとともに、西欧農学の理論と日本の伝統農法の経験知とを組み合わせ、「混同農業」を育成していったとされる。老農のなかには、野にあって、西欧農学との協働をよしとしない人々もいたから、彼の活動はいっそう重要な意味を持つ。

図3:老農 船津傳次平翁



日本の近代農学は、在来の農業、農法、農村生活を近代科学的研究や技術進歩に結びつける回路が極めて短期間に形成されたことによって、定着し、発展した。近代的大規模農業と自給自足的な小規模農業がほとんど連関のないまま並存するアフリカの状況を考えるとき、そのことはきわめて示唆的である。

だが、老農の時代という言葉で象徴される成功物語だけで、日本農業の近代化、技術吸収過程を語りつくせるわけではない。明治の後半期は、林遠里らの老農たちが、こうした過程から排除されていった時代だった。少なくとも後知恵からすれば、明治後半期の政府指導者、農学界の指導者たちの老農排除の歴史は、後の失敗の芽を生んだもののように見える。そのひとつは老農らの活動にあった小農の生産、生活の向上の方向性を切り捨てたことであろう。果たして第2次世界大戦前の日本農業・農村の危機、また戦後の小規模自作農創出がもたらした積極的な成果を見ると、そうした方向性の切り捨てはきわめて示唆的である。日本の農業近代化を牽引した勢力が、貧困な小農大衆の生産向上のための重要な回路のひとつを自ら進んで喪失して行った事態として、見直してみることもできるように思われる。

以上

参考文献

- 飯岡秀夫 1995 「『老農』の行方 船津傳次平の思想と足跡」高崎経済大学附属産業研究所編 『群馬にみる人・自然・思想』日本経済評論社．
西村卓 1997 『「老農時代」の技術と思想』 ミネルヴァ書房．